

所管課		教育推進部青少年育成課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策										
	第3章 元気創造都市			05 青少年育成			03 夢と創造力を育む機会を充実する										
	事業：青少年活動推進事業													整理番号	0597		
目的	・家から離れ、宿泊を含む体験活動を行うことで、家庭ではできない集団生活を体験し、その中で仲間づくりや共に協力する心を養い、非行に走らない青少年を育成する。 ・様々な悩みを抱える青少年が、再び夢を求めて行動できるよう支援する仕組みを作ることで、新たな活力を創造する。																
目標	事業への参加率を10%増やす。 ひきこもり相談への周知を図る。																
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)			1,013		コスト情報・評価	総コスト(千円)		6,568		総合評価	B	妥当性		A		
	財源内訳	一般財源		253			内訳	事業費		1,013			効率性		A		
		国府支出金		0				人件費		5,555			有効性		B		
		地方債		0				公債費		0		ひきこもりについては、新たに誘致したNPO法人での相談が増え、一定の周知が図れている。青少年活動事業は事業周知を積極的に行ったことで、参加者が増加した。					
		その他特定財源		760				一人あたり(円)		58							
								世帯あたり(円)		139							
	評価理由																
貢献度	施策に対する事業貢献度			A		根拠	青少年活動事業の参加者が増加した為。また、ひきこもりについては、市の相談窓口は減少したが、新たに誘致したNPOの方で相談者もあり、ひきこもりへの周知が徐々に表れてきた。										
今後の方向性	青少年活動事業は青少年団体による委託事業化を検討。ひきこもりについては、相談業務の継続と、ひきこもりに悩む本人及び家族のケアについて検討を重ねる。																

事業 優先順位		2 細事業：子ども若者育成支援推進事業				整理 番号		01		
目的		社会環境の変化などで、ニートやひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族に対し、教育や福祉、医療、雇用など様々な分野の関係機関が連携して支援する体制を作るため。								
目標		今年度相談者数の増加と、子ども・若者育成支援組織の推進体制の整備。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年	平成23年度	根拠 法令					
事業費・財源	財源内訳	事業費（決算額）（千円）		平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数	総コスト（千円）		平成24年度	比 較
				115			内訳	事業費	115	
		一般財源		115				人件費	1,587	
		国府支出金		0				公債費	0	
		地方債		0			一人あたり（円）	15		
		その他特定財源		0			世帯あたり（円）	36		
				0			参考	職員数（人）	0.20	
				0				再任用職員数（人）	0.00	
今後の方向性		まず、安心して相談できる環境を整え、そこから相談を受けた若者が自立するための支援体制を確立する。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	ひきこもりに悩む若者約530人（推定）。その家族等も含めると約2000人。					
	A	A	B							

